

## 第 33 回国立大学日本語教育研究協議会 第 2 部 分科会

### テーマ 2 「教員研修留学生と日本語教育」

分科会テーマ 2 では、文部科学省が実施する国費外国人留学制度の一つであり、三学期間にわたって日本の大学において学校教育に関する研究を行う「教員研修留学生（以降「教研生」と言う）プログラム」について考える機会を設けた。国日協では初めて取り上げられたテーマであったが、三つの大学の独自の取り組みが紹介され、情報共有の後、活発な意見交換が行われた。

司会：奥村 圭子（山梨大学）

#### 1) 「日本語教育に特化した教員研修留学生プログラム－東京外国語大学の事例」

・・・坂本 恵氏・大津 友美氏（東京外国語大学）

数ある国立大学がこのプログラムに参加している中、東京外国語大学では、「多言語・多文化キャンパスと充実した日本語教師研修」を基本コンセプトに現職の日本語教師の研修に特化した教育を行っており、「日本語教員+α」の人材の育成を目指している。3 学期間を通して 8 コマ以上の日本語履修ができるように授業が組まれており、専門科目のそれぞれにおいて特徴ある内容が提供されている。専門科目として 2 学期目には、リレー講義形式で特に中等教育に特化した具体的な日本語教育のヒントや最近の動向について学ぶ「日本語教育方法論」や、日本の伝統文化を教授することを目的とした「日本伝統文化教授法」が設けられている。また 3 学期目には、学校訪問を含む「日本語教育研究」、そして実際に初級日本語のクラスにインターンとして参加する「日本語教育実践研究」、そして教研生同士の学びの場である「教研ゼミ」が提供されている。教研生もそれぞれの出身国で教員であることを生かし、ゼミ内では各国の教育・教員事情についての紹介やディスカッションを行うほか、学校見学では地域の小学校との交流授業や教員との懇談会に参加している。その他、近隣の中高一貫校、公立高等学校やアメリカンスクールとの協力体制により多くの学校見学や授業見学、交流授業などの機会が教研生への幅広い学びの場になっており、協力校側の教員や生徒にとっての国際理解や国際交流の観点からもそれぞれの活動は意義深い。修了レポートからは、修了生が日本語力を向上させ、海外の日本語教育支援において活躍できる即戦力の高い人材へと育てているのが窺える。

#### 2) 「教員養成大学におけるグローバル人材育成と連動した教員研修留学生プログラム」

・・・和泉元 千春氏（奈良教育大学）

奈良教育大学では、教研生は、来日後 1 学期目に JASSO の日本語集中研修、2 学期目以降は国際交流留学生センター指定の日本語 2 コマ、日本文化教育 1 コマを受けつつ、各講座（研究室）指定の研究活動に参加する。それに加え、国際交流センター主導で各講座研究室の協力を得ながら、「地域との包括的連携協力に関する協定書に基づく山添村との交流事業」が並行して進められている。山添村にある山添中学校での交流は 3 学期間で 3 回に亘るが、学校視察や学校生活の体験はもちろんのこと、日本語による自国紹介を行ったり、自国での教授経験や専門教科についてのミニ・レッスンを日本語で行ったりする活動のほか、ホームステイを通じて行う地域住民との交流も含まれる。日本語での発表に係る活動準備には、指導教員のみならず、教員養成課程の日本人学生有志が加わっている。これらの活動全ては、第一に留学生教育、地域の学校教育現場、そして教員養成教育をつなぐ学びの場の創設であり、関わる参

加者、つまり自国では現職教員である教研究生、地域の中学校教員、そして教員養成課程の日本人学生のそれぞれのニーズとレディネスを生かした場の実現である。第二に、教員志望学生自身の異文化経験、国際理解教育体験の提供の場でもあり、第三に、参加者が参加者間の言語的不均衡・能力差を越え、状況に応じて柔軟に対応することを学ぶ場となっている。換言すれば、留学生教育、教員養成、地域の学校教育の連携により、教員養成大学が有する留学生を含む人的リソースや教育環境が生かされ、関わる参加者にとって有意義な場の構築、そしてグローバル人材の育成が進められていると言えよう。今後に向けての課題として、大学の教育課程の中にいかに構造化していくかが挙げられる。また学校現場では「留学生＝英語話者」という見方も依然として根強く、英語使用の機会が期待されているという状況への対応などを検討していくということであった。

### 3) 「教員研修生プログラム改善の取り組み」

・・・高橋 亜紀子氏（宮城教育大学）

前述の奈良教育大学同様、教員養成大学である宮城教育大学では、2015年度より教研究生プログラム評価のコメントから現状の把握を試み、問題点の抽出を行った。そこで浮かび上がった問題は、①「プログラムが体系的ではない」、②「授業時間・学校訪問等の不足」、③「教研究生の受け入れの意味」であった。次年度の2016年度より体系的なプログラムにするために、学内の教育学の教員から助言を受け、プログラムを教員の再教育の場と位置付け、宮城県で課題に対して適切に対応できる高い資質・能力を持った教員、学校組織の一員として力を発揮できる教員の養成に向けて策定された「教員のライフステージとみやぎの教員に求められる資質能力」を導入する試みがなされた。そのチェックリスト項目を検討し、「専門職としての知識・スキル」、「専門職の基盤となる態度」に加えて、「自分が大切にしてきた知識・スキル・態度」と「日本理解（言語・文化）」を追加したとのことである。2016年度にはフィードバックを基にチェックリストの修正を行い、2017年度にはチェックリストの改善案を用いて、プログラム開始前と修了時に面談を行った。さらに2018年度には、教研究生のプロフィールの作成と全学教員への協力依頼や講義担当者へのニーズ伝達を行い、教研究生のニーズに応じた授業の提供を目指したということである。2015年度当初の問題点①「プログラムが体系的でない」については、チェックリスト・面談による体系化により改善され、問題点②「授業時間・学校訪問などの不足」については、ニーズに合う授業の提供が実現されつつあり、授業時間数の拡大はこれからも取り組むべき課題である。最後の問題点③「教研究生の受け入れの意味」については、今後も大学として教研究生受け入れの意義の確認と教研究生のリソースとしての活用を進めていきたいとのことである。

以上、各大学では、大学のおかれた状況に合わせて独自の教研究生プログラムが展開されており、報告いただいた大学の課題への取り組みから、学ぶものは計り知れず、今回の分科会で教員研修留学生制度について取り上げ、情報共有と意見交換の場を設けることができたことは意義深い。地域の学校教育機関や自治体との連携、そして大学の教員養成課程との連携を通して、留学生教育の一つである教研究生のプログラムがそれらと有機的に結びつきながら存在意義を高められるようにするため、また教研究生個人にとっても彼らの持つ経験や資質を活かしつつ、プログラムの日本語教育と専門教育と地域交流を通してより有意義な研修の場を提供するため、今後の留学生教育担当の役割も大きいと言えよう。

（文責 山梨大学 奥村 圭子）